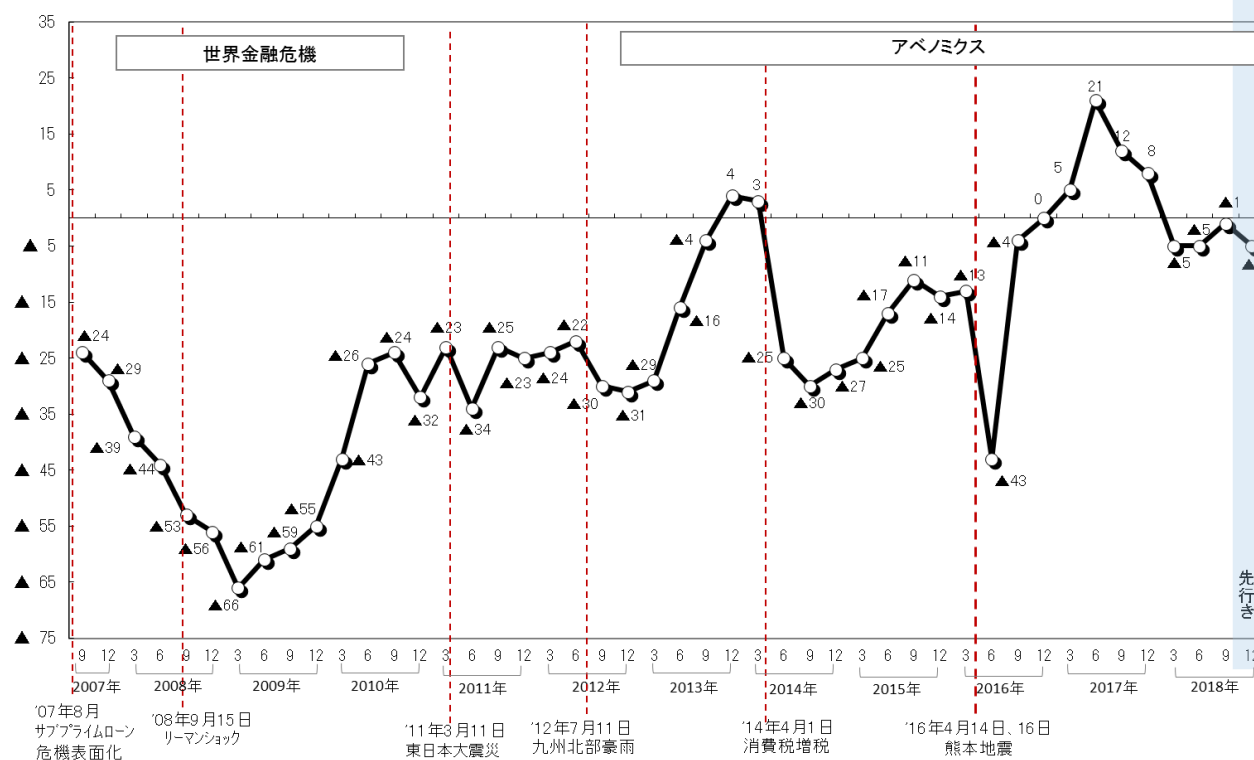


業況感は小幅改善するものの先行きにはやや慎重

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査から4ポイント（以下、p）改善の▲1となった。長期推移をみるとリーマンショック以降では高めの水準で推移しており、震災復興需要の減速も影響は軽微となっている。先行きは4p悪化の▲5とやや慎重な経営姿勢を維持する企業が多くなっている。
- 売上DIは1p悪化の▲9となり、利益DIも6p悪化の▲20となった。一方で、仕入価格DIは1p上昇の+34で、販売価格DIも3p上昇して+10となった。遅れていたコスト増の転嫁により動きがみられるものの、まだ不十分な状況であるため、収益性が悪化したと考えられる。
- 設備DIは2p上昇の▲8、労働力DIは横ばいの▲44となった。労働力の不足感が依然として非常に強く、先行きでは3p悪化の▲47と更に深刻化している。
- 在庫DIは7p低下の+1、資金繰りDIは横ばいの+10となった。

図表1 全産業 業況DI長期推移（2007年9月調査～）



(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

※中期推移(2013年9月調査～)は後頁に掲載

1. 業況判断 (図表 1、2、3)

県内主要企業を対象とした業況判断調査 (2018年7-9月期) の結果では、全産業DIは前回から4p改善の▲1、製造業では7p改善の±0、非製造業で2p改善の▲2となった。先行きは全産業DIが4p悪化の▲5、製造業で11p悪化の▲11、非製造業で1p悪化の▲3となる見通しである (図表1, 2)。

現状は熊本地震からの復旧・復興の特需がピークを越えたとみられるが、全産業DIではやや高めの水準の前回から小幅改善となり、一方で先行きは再び反落する見通しである。これらは以下の要因が考えられる。

(1) 震災復興特需の減速も影響は軽微

☞震災特需がピーク越えとはいえ、堅調な受注水準や高い落札率を背景に特に建設業で業況が大幅に改善した。また卸売業や食料品以外の製造業でも改善がみられた。一方で、全般的に引続き人手不足や原材料費等のコスト増を懸念し、近い将来の需要の落込みを警戒したやや慎重な経営姿勢が崩せないものとみられる。

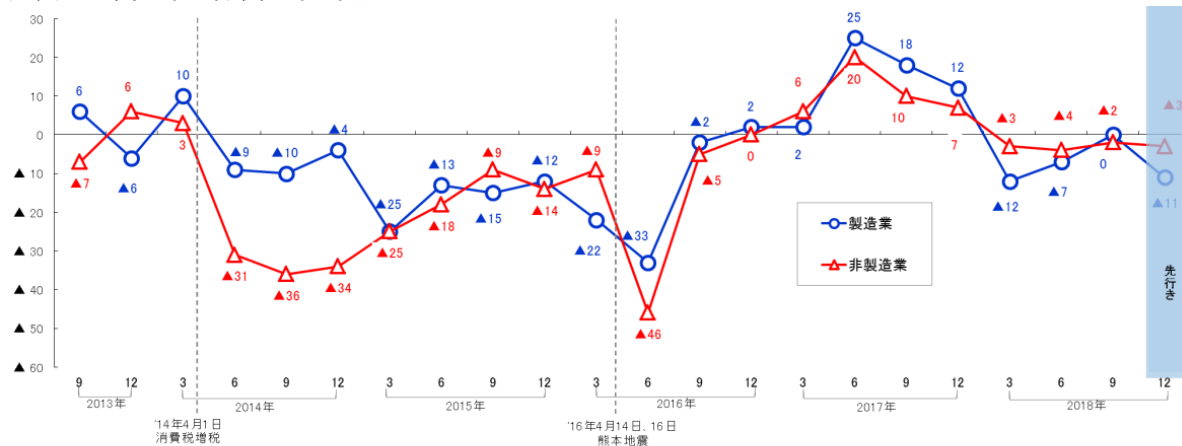
(2) 人手不足の影響

☞依然として全業種で人手不足感が非常に強く、先行きで更に深刻化を見込むなど、各社とも苦慮する状況がみられる。一部業種で改善がみられたが、幅広い業種で深刻な人員不足へのコメントが多い。欠員募集にも応募が来ず、派遣社員の活用や非正規社員の正社員化等で凌ぐものの、特に技術系の人材不足により案件があっても受注を抑制する企業も増えている。人手不足が人的コストの増加だけでなく売上増への足枷となり、機会損失が収益向上の大きな阻害要因となっていることがうかがえる。

(3) 販売価格への仕入コスト増の転嫁が不十分

☞農産品・建設資材等の仕入コストが依然として高水準で推移する中で、これまで遅れていたコスト増の販売価格への転嫁も一部に動きがみられる。しかし、価格転嫁がまだ不十分であるため、収益の圧迫要因となっている様子がうかがえる (図表3)。

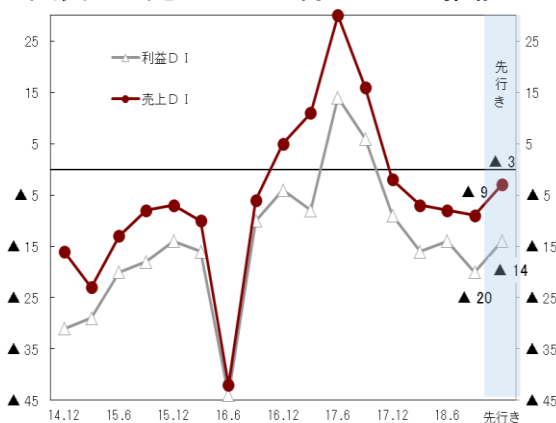
図表 2 製造業・非製造業 業況DI



【自由回答欄より】

- 公共事業関連の業務では夏期は業務が空く傾向があるが、今年は多忙だった。(大型建設資材業)
- 上期は前期からの繰越し案件が多かった。下期も工事発注が増え込みで売上増を予想。(電気工事業)
- 震災の復興需要の力強さが薄れている感がある。(宿泊業)
- 人手不足が常態化している中で、人材サービス業に求められる領域がマッチングから教育・研修にまで広がってきている。(人材派遣業)
- 仕入価格・運送費が上昇しているが、販売価格への転嫁が遅れている。(工作機械製造業・産業設備製造業)

図表 3 売上DI・利益DIの推移



3. 規模別業況判断 (図表4)

従業員数による規模別で見ると「30～49人」以下の規模の企業で改善がみられた。先行きは、「300人以上」の企業で大幅な改善が見込まれる一方、その他は悪化する見通し (図表4)。

4. 地域別業況判断 (図表4)

地域別に見ると「県央」で大きく悪化した (主に製造業)、その他の地域は改善した。先行きは今回と逆の動きとなり、「県央」を除いた他の地域では悪化する見通し (図表4)。

図表4 規模別・地域別業況DI

		2018年	2018年	2018年	前回調査比	2018年	今回調査比
		1～3月期 (前々回調査)	4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)		10～12月期 (先行き)	
規模別	9人以下	▲ 21	▲ 21	▲ 10	↗	▲ 11	↘
	10～19人	0	▲ 8	▲ 2	↗	▲ 20	↘
	20～29人	6	4	8	↗	▲ 4	↘
	30～49人	13	▲ 8	12	↗	5	↘
	50～299人	▲ 14	1	▲ 2	↘	▲ 3	↘
	300人以上	▲ 6	▲ 16	▲ 28	↘	0	↗
地域別	熊本市	▲ 2	▲ 6	▲ 2	↗	▲ 6	↘
	県北	▲ 10	16	24	↗	14	↘
	県央	▲ 13	▲ 6	▲ 29	↘	▲ 24	↗
	県南	▲ 12	▲ 18	▲ 4	↗	▲ 6	↘

5. 業況以外の調査項目 (図表5)

- ・ 売上DIは▲9で1p悪化した。先行きは▲3で6p改善する見通し。
- ・ 利益DIは▲20で6p悪化した。先行きは▲14で6p改善する見通し。
- ・ 販売価格DIは+10で3p上昇した。先行きは+10で横ばいとなる見通し。
- ・ 仕入価格DIは+34で1p上昇した。先行きは+34で横ばいとなる見通し。
- ・ 設備DIは▲8で2p上昇した。先行きは▲8で横ばいとなる見通し。
- ・ 労働力DIは▲44で横ばいとなった。先行きは▲47で3p低下する見通し。
- ・ 在庫DIは+1で7p低下した。先行きは+1で横ばいとなる見通し。
- ・ 資金繰りDIは+10で横ばいとなった。先行きは+5で5p悪化する見通し。

図表5 業況以外の調査項目DI

	2018年	2018年	2018年	前回調査比	2018年	今回調査比
	1～3月期 (前々回調査)	4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)		10～12月期 (先行き)	
売上	▲ 7	▲ 8	▲ 9	↘	▲ 3	↗
利益	▲ 16	▲ 14	▲ 20	↘	▲ 14	↗
販売価格	9	7	10	↗	10	→
仕入価格	37	33	34	↗	34	→
設備	▲ 13	▲ 10	▲ 8	↗	▲ 8	→
労働力	▲ 48	▲ 44	▲ 44	→	▲ 47	↘
在庫	3	8	1	↘	1	→
資金繰り	4	10	10	→	5	↘

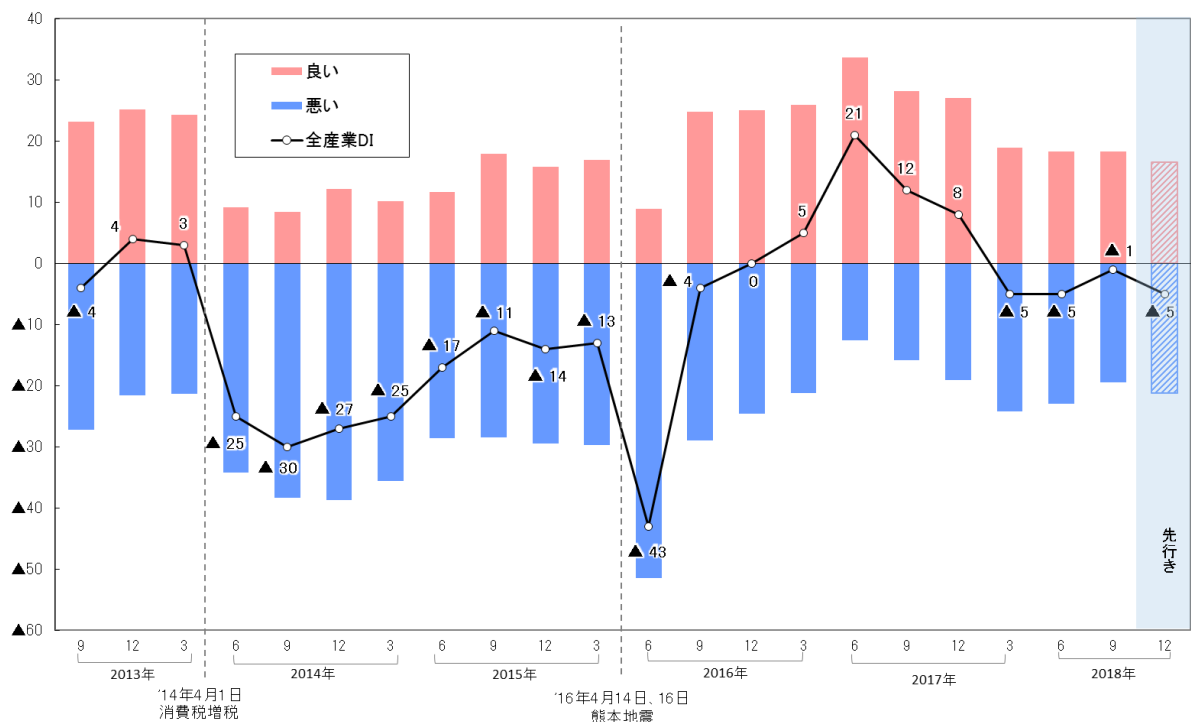
【調査の対象・期間・方法等】

1. 対象企業	県内主要企業 624社
2. 調査時点	2018年8月11日～8月31日
3. 対象期間	2018年7～9月期実績 2018年10～12月期見通し
4. 回答状況	回答企業 251社 回答率 40.2%
5. 調査方法	郵送によるアンケート方式

【回答企業数と構成比】

業 種	企業数(社)	構成比(%)	業 種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	14	5.6	小 売 業	46	18.3
食料品以外の製造業	48	19.1	運 輸 業	10	4.0
建 設 業	32	12.7	事業所サービス業	36	14.3
生産財卸売業	21	8.4	個人サービス業	22	8.8
消費財卸売業	22	8.8	合 計	251	100.0

【全産業業況DIの中期推移 (2013年9月調査～)】



以 上